

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社菊川鉄工所 上場取引所 大証二部・名証二部
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚 TEL (0596) 36-2185
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 倉井 有子 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,657	△10.8	331	△32.5	349	△33.1	187	△2.4
19年3月期	5,220	△8.5	491	△34.6	522	△31.9	191	△50.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	14	90	—	—	2.5	3.6	7.1
19年3月期	15	27	—	—	2.5	5.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	9,629		7,435		77.2	592	32
19年3月期	10,054		7,522		74.8	599	06

(参考) 自己資本 20年3月期 7,435百万円 19年3月期 7,522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	207	△8	△88	1,324
19年3月期	411	△429	△93	1,213

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	2	50	5	00	7	50	94	49.1	1.3
20年3月期	2	00	5	00	7	00	87	47.0	1.2
21年3月期(予想)	2	00	5	00	7	00	—	43.9	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,300	△4.1	160	3.5	170	△7.1	100	△10.1	7	96
通期	4,800	3.1	340	2.6	360	2.9	200	6.9	15	93

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 13,200,000株 | 19年3月期 | 13,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 646,250株 | 19年3月期 | 642,510株 |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。上記業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油をはじめとする各種素材価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国景気の減速傾向や為替水準の円高傾向等が、企業収益の改善傾向に水を差す結果となり、緩やかな回復基調で推移した過去数年から一転して、厳しい環境で推移しました。とりわけ当社の業績と関連の深い住宅関連業界につきましては、耐震偽装問題の再発防止などを考慮して平成19年6月に施行された、改正建築基準法に伴う建築確認申請の審査の厳格化などが影響して、平成19年度の新設住宅着工戸数は103万戸余りに留まり、これは前年比19.4%減の過去に例を見ないほどの激減状況であると共に、1966年度以来41年ぶりの低水準となり、各社の設備投資計画の実施にも大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進しましたが、受注高は前期比14.0%減の4,549百万円（うち輸出1,990百万円、全受注高の43.7%）、売上高は前期比10.8%減の4,657百万円（うち輸出1,899百万円、全売上高の40.8%）となりました。利益面につきましては、売上高の減少や原材料価格の高騰等が影響し、経常利益は前期比33.1%減の349百万円となり、当期純利益は前期比2.4%減の187百万円となりました。

部門別の売上高では、木工機械につきましては前期比31.4%減の1,704百万円と低調に推移し、製材機械につきましては国産材の有効利用に伴うプラント案件があったものの、前期比21.0%減の645百万円とそれぞれ減少しましたが、工作機械につきましては国内外からの大型TV・自動車・航空機等の関連業界向け各種加工機の堅調な需要により、前期比20.2%増の2,306百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数については持ち直す事が見込まれるものの、原油をはじめとする各種素材価格の高騰傾向は続いており、または為替相場や世界経済の動向等の不透明な要素もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、地球環境保護に有効であり世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ国産材（スギ、ヒノキ等）の有効活用に寄与する生産性に優れた製材機械や、歩留まりに優れた合板向けにも顧客に利益をもたらす得る新しい発想の各種木材加工プラントを積極的に開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行くと共に、クリーンエネルギーであるバイオマスの有効利用に貢献する各種機械の開発を行ってまいります。

また、近年の主力商品である電子回路業界向け加工機械や自動車産業・液晶ディスプレイ産業・航空機産業等へ向けた各種NC制御加工機械等も、新機種の開発と並行して積極的な拡販活動に努め、更なる品質の向上と徹底した原価低減活動を推進し、業績向上に最善を尽くす所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高4,800百万円、営業利益340百万円、経常利益360百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当期末の資産の残高は、前期末に比べ425,177千円減少し、9,629,259千円となりました。これは主に、債権回収等による現金及び預金並びに長期性預金の増加があったものの、株式市況の低迷による投資有価証券の減少及び売上減少に伴う売掛金の減少等によるものであります。

負債の残高は、受注減少に伴う仕入債務の減少及び定年退職者による退職給付引当金の減少等により、前期末に比べ338,344千円減少して、2,193,368千円となりました。

純資産の残高は、繰越利益剰余金の処分による別途積立金の増加等がありましたが、株式市場の下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ86,832千円減少して、7,435,891千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,324,128千円となり、前期末より110,570千円増加しました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は207,575千円（前期は411,058千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの税引前当期純利益の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は8,474千円（前期は429,879千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還があったものの、定期預金の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、88,466千円（前期は93,835千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	74.8	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	44.2	27.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.4	1,269.4	165.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株につき5円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき2円と合わせて、年間配当金を1株につき7円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき2円、期末配当金として1株につき5円、合わせて年間配当金は1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成20年5月20日）現在において判断したものであります。

①景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種業界の業績推移は、それぞれ景気の動向に大きく左右されます。そのために景気が後退し個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

②海外活動でのリスク

当期の輸出割合は、売上高の40.8%であり、その多くの割合をアジア地域で占めております。当社の輸出取引は殆どが円建てで行われているため、その場合は直接的な為替リスクは生じませんが、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、それが国際競争力や販売価格の下落要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合にも、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に係る貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムによる与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化などにより予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害発生リスク

当社の主な生産拠点は、本社工場（三重県伊勢市）で製品の製造を行っております。

このため、地震・台風・火災等の予想しがたい大規模災害が発生した場合は、製造設備などの損壊あるいは生産活動の中断により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項なし

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1897年に日本で初めての製材機械を発売して以来、111年の歴史を持つ木材加工機械及び工作機械を製造する機械メーカーであり、先進技術並びに継続的顧客サービスを重視した堅実経営に徹して参りました。

近年、時代の変化に伴い、顧客の要求がますます多様化すると共に、その水準が上昇していますので、ISO9001の認証取得（平成11年）を契機に、品質向上意識の継続的改善に向けて、全社一丸となり取り組んでおります。

2008年度は、会社の目指す基本方針として、会社を人間に喩えて、経営方針を

- ・ 「心」・・・内部統制方針
- ・ 「技」・・・品質方針
- ・ 「体」・・・安全衛生方針

の3本柱と位置付け、各部署がPassion（情熱）を持って、Mission（与えられた使命）を果たすべく、Action（各人が積極・主体的な行動）を起こすために、それぞれを下記のように定めました。

— 2008年度 内部統制方針 —

内部統制システムの構築に求められる『4つの目的』と『6つの基本的要素』を正しく理解し、業務の『見える化』を図り、その継続的改善（P D C A）により、社会の信頼を勝ち取るべく行動する。

（参考） 4つの目的とは

- ①業務の有効性と効率性
- ②財務報告の信頼性
- ③関連法規の遵守
- ④資産の保全

6つの基本的要素とは

- ①統制環境
- ②リスクの対応と評価
- ③統制活動
- ④情報と伝達
- ⑤モニタリング
- ⑥ITへの対応

— 2008年度 品質方針 —

ISO9001品質マネジメントシステムの運用を通じて、品質の更なる向上を図り、顧客の満足（信頼／安心）を得るべく活動する。

★PASSION（情熱）★

- ・ 全員が強いプロ意識を持ち、常に業務の改善意識を心掛ける。
- ・ 自己啓発に努めると共に、教育訓練で実力向上を目指す。

★MISSION（強い使命感）★

- ・ 優しい気持ちを忘れずに、“報告・連絡・相談”を大事にする。
- ・ 組織の一員である事を自覚し、チームワークを大切にする。
- ・ 時代の変化に素早く対応し、柔軟な発想をする様に心掛ける。

★ACTION（行動力）★

- ・ 顧客並びにその先にあるマーケットのニーズにきっちり応える。
- ・ クレームは謙虚に受け止め、すばやい情報循環を心掛ける。

— 2008年度 安全衛生方針 —

社員の安全及び健康維持は、全てにおいて優先すべき事項である。当社は引き続き「0災害の達成」を果たすべく活動する。

- ・ 「安全第一」の意識を更に向上すべく徹底を図る。
- ・ 5Sを徹底して、職場環境の改善を図る。
- ・ 不安全な状態／行動を予防すべく、ヒヤリハットの共有化を図る。
- ・ リスクの提言に努め、安全衛生のスキルアップを図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化と高付加価値化を推し進めることにより、全社的においては、年度当初に掲げる受注・売上・利益目標の必達を目指すと共に、収益力を高めることが企業価値及び株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率の改善を重要な経営指標としております。

これらの達成の為に、上記経営の基本方針から全社において各部署がそれぞれの達成すべき目標を明確にした上で、これに対しマネジメントレビューを実施し、それぞれの進捗をしっかりと管理することにより、その運用並びに有効性の継続的改善に積極的に取り組む体制を構築しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、個別の顧客のみならず顧客業界のニーズを的確に汲み取った、扱いやすかつ安全な製品の開発・製造に努め、それにより顧客の満足と社会の信頼を得るべく、全社一丸となり邁進していきたく思っております。

あわせて、経済のグローバル化に対応するために、国際的に協力し合えるネットワーク作りにも積極的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の基礎となる技術分野は、素材を切る・削る・磨くの3つが基本分野ですが、従来の木質材料のみならず、多くの新素材が普及してきたことから、従来の加工技術では解決できない課題も発生しております。これらに対しても保有技術を応用して、顧客業界のニーズにマッチした新機種の開発を行っていく事を課題としております。

また、今後の社員の高齢化の進展による熟練技術者の技能の継承についても、積極的な人材獲得並びに社員教育を通じて、その課題の克服に取り組んでいます。

更に、本年度から実施されました、金融商品取引法に対応した内部統制システムを確立するために、その作業を進めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項なし

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (千円)
		平成19年3月31日		平成20年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,394,558		3,485,128		
2. 受取手形		406,554		441,610		
3. 売掛金		1,096,053		787,082		
4. 有価証券		14,718		100,130		
5. 製品		407,148		524,798		
6. 原材料		243,684		247,621		
7. 仕掛品		176,028		142,256		
8. 前渡金		1,797		—		
9. 繰延税金資産		69,118		54,340		
10. 未収入金		11,057		17,292		
11. その他		50,196		8,399		
貸倒引当金		△4,508		△1,457		
流動資産合計		5,866,408	58.3	5,807,203	60.3	△59,205
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		319,044		300,423		
2. 構築物		8,009		6,866		
3. 機械及び装置		54,284		44,094		
4. 車両及び運搬具		26,335		19,375		
5. 工具器具及び備品		33,986		23,878		
6. 土地		1,103,242		1,103,242		
7. 建設仮勘定		—		8,084		
有形固定資産合計		1,544,903	15.4	1,505,965	15.6	△38,937
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		4,439		4,810		
2. 電話加入権		1,039		1,039		
無形固定資産合計		5,478	0.1	5,849	0.1	371

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (千円)
		平成19年3月31日		平成20年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,730,395		1,151,567		
2. 出資金		1,560		1,560		
3. 固定化営業債権	※2	8,755		5,150		
4. 長期前払費用		12,621		9,944		
5. 繰延税金資産		192,547		296,647		
6. 長期性預金		700,000		850,000		
7. その他		522		522		
8. 貸倒引当金		△8,755		△5,150		
投資その他の資産合計		2,637,646	26.2	2,310,241	24.0	△327,405
固定資産合計		4,188,028	41.7	3,822,056	39.7	△365,971
資産合計		10,054,437	100.0	9,629,259	100.0	△425,177
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		218,250		178,600		
2. 買掛金		406,598		276,402		
3. 未払金		68,066		61,158		
4. 未払費用		76,867		55,387		
5. 未払法人税等		46,086		4,283		
6. 未払消費税等		34,646		—		
7. 前受金		126,069		138,561		
8. 預り金		9,361		8,816		
9. 賞与引当金		136,000		112,893		
10. 役員賞与引当金		32,550		26,280		
流動負債合計		1,154,496	11.5	862,383	9.0	△292,113
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		1,166,136		1,113,215		
2. 役員退職慰労引当金		211,080		217,770		
固定負債合計		1,377,216	13.7	1,330,985	13.8	△46,231
負債合計		2,531,713	25.2	2,193,368	22.8	△338,344

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減 (千円)
		平成19年3月31日		平成20年3月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			660,000 6.6	660,000 6.8		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		311,280		311,280		
(2) その他資本剰余金		100,031		100,031		
資本剰余金合計		411,311	4.1	411,311	4.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		165,000		165,000		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		83,581		78,928		
別途積立金		5,470,000		5,520,000		
繰越利益剰余金		609,928		663,808		
利益剰余金合計		6,328,510	62.9	6,427,737	66.7	99,226
4. 自己株式		△204,827	△2.0	△206,007	△2.1	△1,180
株主資本合計		7,194,994	71.6	7,293,040	75.7	98,046
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		327,729	3.2	142,850	1.5	△184,879
純資産合計		7,522,724	74.8	7,435,891	77.2	△86,832
負債純資産合計		10,054,437	100.0	9,629,259	100.0	△425,177

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度			当事業年度			対前年比 増減 (千円)
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		百分比 (%)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			5,220,871	100.0		4,657,128	100.0	△563,742
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		468,205			407,148			
2. 当期製品製造原価	※1	3,355,528			3,232,148			
合計		3,823,734			3,639,297			
3. 期末製品たな卸高		407,148	3,416,585	65.4	524,798	3,114,498	66.9	△302,087
売上総利益			1,804,285	34.6		1,542,629	33.1	△261,655
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		84,816			84,302			
2. 販売手数料		181,995			132,483			
3. 役員報酬		117,360			117,510			
4. 給料諸手当		399,357			380,710			
5. 賞与引当金繰入額		34,000			27,771			
6. 役員賞与引当金繰入額		32,550			26,280			
7. 退職給付費用		35,674			29,349			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		8,800			9,240			
9. 福利費		71,017			49,927			
10. 旅費交通費		144,107			148,053			
11. 租税公課		26,665			25,508			
12. 貸倒引当金繰入額		6,497			—			
13. 減価償却費		24,922			24,464			
14. その他		145,281	1,313,046	25.2	155,559	1,211,161	26.0	△101,884
営業利益			491,239	9.4		331,468	7.1	△159,770

	注記 番号	前事業年度			当事業年度			対前年比 増減 (千円)
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		百分比 (%)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		百分比 (%)	
区分		金額 (千円)			金額 (千円)			
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,961			9,663			
2. 有価証券利息		35,357			24,455			
3. 受取配当金		14,264			14,607			
4. 受取手数料		2,301			2,382			
5. 受取賃貸料		4,311			4,046			
6. 雑収入		2,937	64,134	1.2	11,402	66,557	1.4	
V 営業外費用								
1. 支払利息		323			1,253			
2. 投資有価証券評価差損		30,230			45,375			
3. 雑損失		2,313	32,867	0.6	1,638	48,267	1.0	
経常利益			522,507	10.0		349,758	7.5	
△172,748								
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	3,616			258			
2. 貸倒引当金戻入額		—	3,616	0.1	4,721	4,979	0.1	
1,363								
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	453			4,647			
2. 投資有価証券売却損		4,875			—			
3. 投資有価証券評価損		—	5,329	0.1	16,430	21,077	0.4	
15,748								
税引前当期純利益			520,794	10.0		333,660	7.2	
△187,133								
法人税、住民税及び事業税		228,570			110,848			
過年度法人税等		—			2,780			
法人税等調整額		100,421	328,992	6.3	32,908	146,536	3.2	
△182,456								
当期純利益			191,802	3.7		187,124	4.0	
△4,677								

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高（千円）	660,000	311,280	100,031	165,000	94,527	5,400,000	607,766	△204,627	7,133,977	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）1							△62,790		△62,790	
剰余金の配当（注）2							△31,395		△31,395	
役員賞与（注）1							△36,400		△36,400	
別途積立金の積立（注）1						70,000	△70,000		—	
当期純利益							191,802		191,802	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）1					△5,692		5,692		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,252		5,252		—	
自己株式の取得								△199	△199	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△10,945	70,000	2,161	△199	61,016	
平成19年3月31日 残高（千円）	660,000	311,280	100,031	165,000	83,581	5,470,000	609,928	△204,827	7,194,994	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	404,294	7,538,272
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）1		△62,790
剰余金の配当（注）2		△31,395
役員賞与（注）1		△36,400
別途積立金の積立（注）1		—
当期純利益		191,802
固定資産圧縮積立金の取崩（注）1		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
自己株式の取得		△199
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△76,565	△76,565
事業年度中の変動額合計（千円）	△76,565	△15,548
平成19年3月31日 残高（千円）	327,729	7,522,724

（注）1. 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

2. 平成18年11月開催の取締役会決議による中間配当である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金				
平成19年3月31日 残高（千円）	660,000	311,280	100,031	165,000	83,581	5,470,000	609,928	△204,827	7,194,994	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△87,897		△87,897	
別途積立金の積立						50,000	△50,000		—	
当期純利益							187,124		187,124	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,652		4,652		—	
自己株式の取得								△1,180	△1,180	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△4,652	50,000	53,879	△1,180	98,046	
平成20年3月31日 残高（千円）	660,000	311,280	100,031	165,000	78,928	5,520,000	663,808	△206,007	7,293,040	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	327,729	7,522,724
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△87,897
別途積立金の積立		—
当期純利益		187,124
固定資産圧縮積立金の取崩		—
自己株式の取得		△1,180
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△184,879	△184,879
事業年度中の変動額合計（千円）	△184,879	△86,832
平成20年3月31日 残高（千円）	142,850	7,435,891

(4) キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日	
区分		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		520,794	333,660	
減価償却費		41,809	50,850	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		6,491	△6,655	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△15,200	△23,106	
役員賞与引当金の増加 額 (△減少額)		32,550	△6,270	
退職給付引当金の増加 額 (△減少額)		△7,604	△52,921	
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		8,800	6,690	
受取利息及び配当金		△54,583	△48,725	
支払利息		323	1,253	
投資有価証券売却損		4,875	—	
投資有価証券評価差損		30,230	45,375	
投資有価証券評価損		—	16,430	
固定資産売却益		△3,616	△258	
固定資産除売却損		453	4,647	
売上債権の減少額 (△ 増加額)		143,693	277,519	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		45,690	△87,814	
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		119,817	△169,845	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		17,229	△34,646	
前受金の増加額 (△減 少額)		△128,668	12,491	
役員賞与の支払額		△36,400	—	
その他		△6,610	1,457	
小計		720,075	320,134	△399,941

		前事業年度	当事業年度	対前年比
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
利息及び配当金の受取額		54,583	48,725	
利息の支払額		△323	△1,253	
法人税等の支払額		△363,277	△160,030	
営業活動によるキャッシュ・フロー		411,058	207,575	△203,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額（△増加額）		△319,000	△130,000	
有価証券の売却（償還）による収入		61,899	14,692	
投資有価証券の取得による支出		△292,377	△493	
投資有価証券の売却（償還）による収入		143,288	110,000	
有形固定資産の取得による支出		△15,101	△12,047	
有形固定資産の売却による収入		6,430	332	
無形固定資産の取得による支出		△2,435	△1,758	
その他の投資の減少額（△増加額）		△12,582	10,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△429,879	△8,474	421,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△199	△1,180	
配当金の支払額		△93,635	△87,286	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△93,835	△88,466	5,369
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△63	△63
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△112,656	110,570	223,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,326,214	1,213,558	△112,656
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,213,558	1,324,128	110,570

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度				
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	機械及び装置	2～12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これに伴う損益への影響は軽微である。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,359千円減少している。</p>
建物	10～50年					
機械及び装置	2～12年					

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,550千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,522,724 千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額(△増加額)」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額(△増加額)」は、△6,856千円である。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度	当事業年度
平成19年3月31日	平成20年3月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,980,110千円 ※2. 破産債権等である。 3. 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 96,364千円 営業取引保証金 63,960千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,991,359千円 ※2. 破産債権等である。 3. 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 73,079千円 営業取引保証金 81,136千円

（損益計算書関係）

前事業年度	当事業年度
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 40,308千円 ※2. 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 3,616千円 ※3. 固定資産除売却損の内容 建物（除却） 184千円 構築物（除却） 21千円 工具器具及び備品（除却） 246千円 計 453千円	※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 41,057千円 ※2. 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 258千円 ※3. 固定資産除売却損の内容 機械及び装置（除却） 374千円 車両及び運搬具（除却） 33千円 工具器具及び備品（除却） 4,239千円 計 4,647千円

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式 (注)	641,954	556	—	642,510
合計	641,954	556	—	642,510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加556株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,790	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	31,395	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,787	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	642,510	3,740	—	646,250
合計	642,510	3,740	—	646,250

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,740株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,787	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	25,110	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,768	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度		当事業年度	
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,394,558千円	現金及び預金勘定	3,485,128千円
長期性預金	700,000千円	長期性預金	850,000千円
計	4,094,558千円	計	4,335,128千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,881,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,011,000千円
現金及び現金同等物	1,213,558千円	現金及び現金同等物	1,324,128千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし

（持分法損益等）

該当事項なし

（関連当事者との取引）

該当事項なし

（1株当たり情報）

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	599円06銭	592円32銭
1株当たり当期純利益金額	15円27銭	14円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益（千円）	191,802	187,124
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	191,802	187,124
普通株式の期中平均株式数（株）	12,557,941	12,555,125

（重要な後発事象）

該当事項なし

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

該当事項なし